

実現手段にも政治決断が必要



慶應義塾大学大学院
メディアデザイン研究科教授
中村 伊知哉氏

民主党政権の政策は、これまで子ども手当などの「配る政策」、事業仕分けなどの「止める政策」に偏っていたが、やっと成長戦略的なメッセージが出てきた。原口ビジョンは、これまでの政権にもなかった、前向きな政治メッセージと評価している。

ブロードバンド100%普及のようなインフラ政策は、民主党が重視する地域再生戦略と親和性が高い。また全国にインフラ整備するような政策は、議論の積み上げ型の進め方では結論が出づらい。政治決断で進めなければならぬテーマと言える。

ビジョンに掲げられたブロードバンド100%普及をどのように実現していくのかは、大きく二つのアプローチがある。競争政策で設備競争を進める方法と、国主導で公費をかけて整備する方法だ。どちらの方法を選ぶのか。ここにも政治決断が必要になると考える。

なおインフラ普及に加えて、ネットワークの利用を喚起する政策も必要と考えている。ネットワークの利活用は全省庁にまたがる案件だ。原口大臣は総務省としてのビジョンを示した。次は全省庁を巻き込んだ、政権としてのビジョンを見せられるかだ。

政治主導のやり方は評価している。しかし間違った政策が出てきた場合、どのように正していくのか。そのための仕組み作りも必要だ。今後の大事な問題になるだろう。

日経コミュニケーション

2010年2月1日号

P19.

ニュース解説

「2020年に100%ブロードバンド普及へ」

日経BP社の許可を

得て掲載